



# 平成18年6月期 決算短信(連結)

平成18年8月11日

上場会社名 朝日インテック株式会社  
コード番号 7747

上場取引所 東・名・JQ  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮田 尚彦

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営戦略室長 氏名 竹内 謙 氏 TEL (052) 768 - 1211

決算取締役会開催日 平成18年8月11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年6月期の連結業績(平成17年7月1日~平成18年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

|        | 売上高   |        | 営業利益  |        | 経常利益  |        |
|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
|        | 百万円   | %      | 百万円   | %      | 百万円   | %      |
| 18年6月期 | 9,883 | (25.3) | 1,982 | (22.3) | 1,995 | (34.9) |
| 17年6月期 | 7,888 | (25.8) | 1,621 | (44.4) | 1,478 | (48.5) |

|        | 当期純利益 |        | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|--------|-------|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|        | 百万円   | %      | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 18年6月期 | 1,078 | (19.9) | 68 01          | 67 95                 | 9.9            | 12.4         | 20.2         |
| 17年6月期 | 899   | (29.6) | 122 30         | - -                   | 11.9           | 11.7         | 18.7         |

(注) 持分法投資損益 18年6月期 百万円 17年6月期 百万円  
期中平均株式数(連結) 18年6月期 15,852,556株 17年6月期 7,146,848株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産    | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円    | %      | 円 銭      |
| 18年6月期 | 16,842 | 11,351 | 67.4   | 716 07   |
| 17年6月期 | 15,222 | 10,335 | 67.9   | 1,300 75 |

(注)期末発行済株式数(連結) 18年6月期 15,852,540株 17年6月期 7,926,300株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|        | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 18年6月期 | 1,423                | 2,243                | 175                  | 3,253             |
| 17年6月期 | 899                  | 2,418                | 2,669                | 4,185             |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 2. 19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日~平成19年6月30日)

|     | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 5,446  | 1,003 | 539   |
| 通期  | 11,416 | 2,248 | 1,198 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 75円62銭

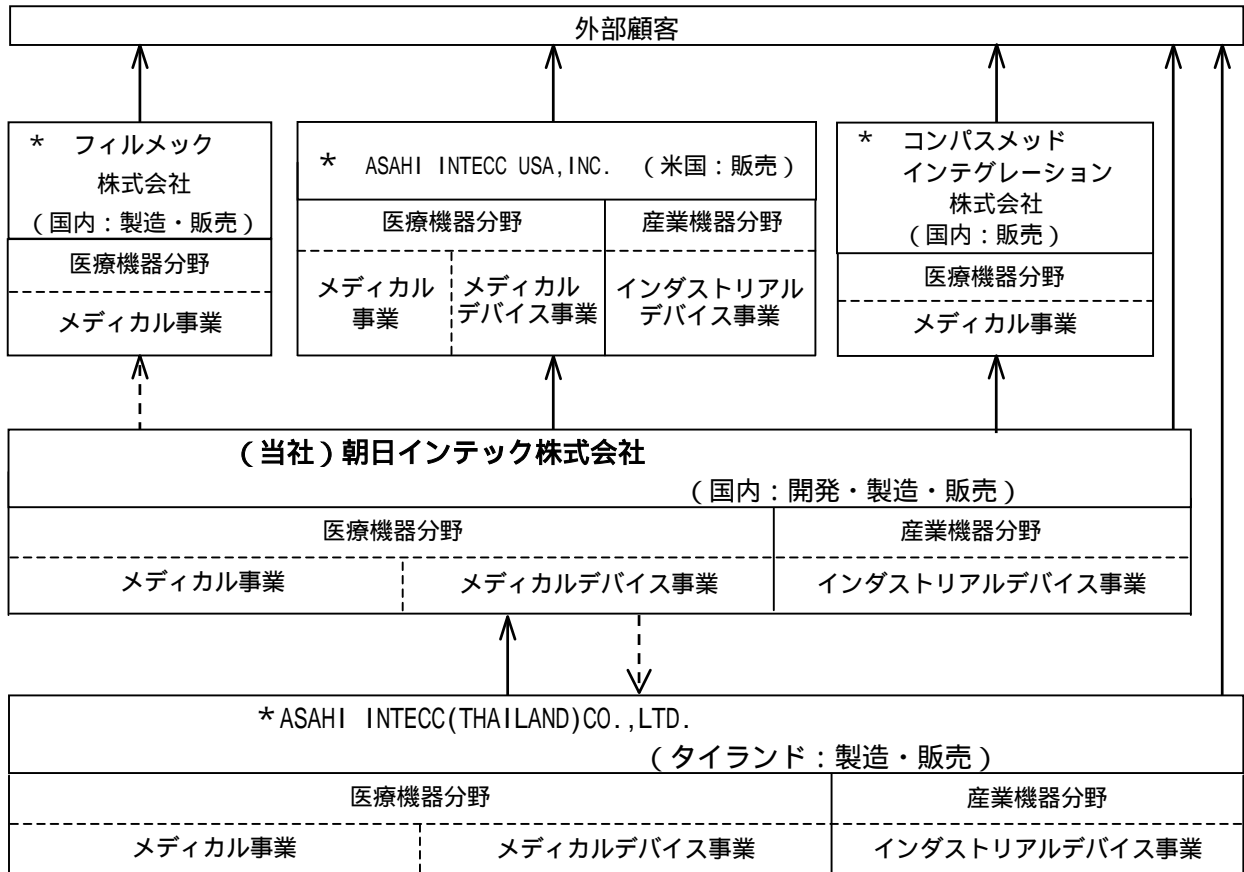
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 5 社( フィルメック株式会社、ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.、ASAHI INTECC USA,INC、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.、コンパスメッドインテグレーション株式会社)で構成されており、医療機器分野及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 1 \*印は連結子会社

2 平成17年9月に生産子会社として設立した、連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.につきましては、当連結会計年度において生産を開始していないため記載を省略しております。

[ 凡例 ]

—————> 製品の供給  
 - - - - -> 製品用部品・材料の供給

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、研究開発型企業として、医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

また特に、当社グループの医療機器分野事業は、主に、傷口が小さく痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売しており、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そして医療費抑制にも貢献できる、大変意義のある事業であると考えております。

今後も、社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、常に企業価値の向上を目指すことにより、長期にわたって安定的な配当を継続することを基本方針としております。配当金につきましては、当期の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案して算出しております。

当期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき年17.5円を予定しております。

また、内部留保金につきましては、生産設備の充実、国内・海外販売の推進、競争力の高い製品開発等を中心とした先行投資を行うことにより、一層の業績向上に努めてまいります。

なお、平成18年5月より施行された会社法に関連した配当制限、配当回数等につきましては、従来通りであり、変更の予定はありません。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動性を高める上で有効な施策の一つと認識しております。

今後も、当社の株価動向、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは成長性、収益性の観点から、売上高、売上高総利益率、営業利益、売上高営業利益率の向上を目指します。なお、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、平成27年6月期までに連結売上高300億円、営業利益率30%を達成する事を目指しております。

継続的に安定した成長と高収益体質の確立・維持等により企業価値を高め、高収益企業として成長し続けたいと考えております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい事業環境の中、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとし、継続的に安定した成長を目指しております。そのための各施策は以下のとおりであります。

#### 海外展開の推進

国内では、かつて狭心症や心筋梗塞等の冠動脈疾患に対して行われてきた治療は、心臓バイパス手術で行われておりましたが、近年では血管内にカテーテルを挿入するPTCAという治療が主流になってきております。しかし、海外では、国内と比較して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、PTCA治療割合が低いのが現状であります。特に米国では、循環器疾患のうち治療が困難な高度重症例の病変に対して心臓バイパス手術を行う傾向が高く、この治療領域においては日本が技術先進国であると言われております。当社グループは、今後も高度重症例の治療に強い製品を主体に、欧米を中心と

した海外市場への展開を拡大していくことにより、PTCA技術の向上を促し、患者様の精神的・肉体的苦痛を抑える低侵襲治療の拡大に貢献すると共に、売上を拡大していく所存であります。

#### 高収益体制の確立

厚生労働省による医療制度改革により、医療機器の市場価格は下落傾向にあります。この傾向は今後も続く事が予測され、医療機器業界全体は厳しい環境下に置かれております。今後もASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.を筆頭とし、新会社ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.設立などによる生産拠点の拡大、製造設備の増強などを進め、生産効率を向上させることにより、高収益体制を確立・維持していく所存であります。

#### 再生医療デバイス開発と事業化

ヒトゲノム解読が発表されたことに伴い、循環器領域を含めた再生医療の臨床化・事業化を目的とした研究が加速化しております。再生医療は既存の心臓バイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予測されます。しかし、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価などの中には未確定事項もあり、販売開始までにまだある程度の期間を必要とされることが予測されますが、当社は、引続き産官学共同研究開発を推進することが、早期事業化につながると考えております。

### (6) 会社の対処すべき課題

国内の医療機器業界では、国民医療費増加の抑制や内外価格差の是正等を目的として、厚生労働省により保険償還価格の引下げや、診療報酬包括化等の医療制度改革が進められております。一方、海外の医療機器業界では、同業者間の価格競争が激化、拡大しており、海外における市場価格は日本より低いのが現状であります。このように、国内外共に医療機器業界は、厳しい環境下に置かれており、合理化と企業戦略の見直しが求められていると言えます。

このような環境の中、当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間ににおける長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。また、長期経営構想の下、当連結会計年度より開始した中期3ヵ年計画「中期経営計画06-08」は、米国向け海外売上高を中心とした当期業績が当初の予測以上に好調に推移し、また今後も好調な推移を辿る見込みが高いことから、平成18年8月にさらに高い計画へ見直しを行っております。今後も当社グループの総力をあげて取り組み、さらなる高成長性、高収益性の堅持を進めていく所存であり、これら実現に向けて以下の課題に対処していく所存であります。

#### グローバル展開の加速化と患部領域の拡大

循環器系を中心とした製品について欧米市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域の製品群を強化・拡大していく所存であります。

米国、欧州市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤー等の独占販売代理店契約を締結しております。この契約は、当初は契約期間2年(平成15年10月~平成17年10月)でしたが、現在では欧州市場においては平成21年12月、米国市場については平成23年12月迄契約期間を延長しております。これは、当初の予測以上に市場浸透が大変好調に推移したことや、アボット ラボラトリーズ社によるガイダント社のバスキュラー事業買収を機に、特に米国市場においてさらなるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的としており、契約期間の延長に加えて契約書上で定められた年間最低取引本数をさらに増加するなど、一部契約の内容を変更しております。

また、消化器分野、透析分野、放射線分野に用いる医療用ガイドワイヤー、カテーテルなどを開発・製造し、国内外の医療機器企業にOEM提供するほか、自社ブランド製品としても販売を開始しております。

今後におきましても、PTCAガイドワイヤーを中心とした主力製品の受注拡大に加え、循環器以外の患部領域の製品群を強化することなどにより、販売市場の拡大と患部領域の拡大を目指し収益の拡大を図る所存であります。

#### 素材研究の追求による次世代キーデバイスの開発・拡大

研究開発型企業である当社は、4つのコアテクノロジー（伸線技術、ワイヤーフォーミング技術、コーティング技術、トルク技術）を主体とした高度で独自性の高い素材加工技術を備えております。

また、これらの技術に加え、原材料から製品までの一貫生産体制を構築することにより、一般工業規格では得難い素材及び機能を有した製品の開発・製造が可能となっております。これは、医療機器分野以外に、産業機器分野を有していることによる当社の強みであり、医療機器分野での競合先との、コスト面・技術面における差別化を図る大きな要因となっております。

これら当社の強みをさらに強化するため、低侵襲治療製品を中心とした素材研究や次世代の最先端医療デバイスの開発を主眼とした大阪R&Dセンターを平成18年6月に竣工しております。今後におきましても、大阪R&Dセンターを中心とした研究開発活動を強化し、さらなる競争力の強化を図る所存であります。

#### ローコストオペレーションの推進(海外子会社工場の強化・確立)

現在、量産品については原則として子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. に生産移管しておりますが、さらなる生産能力の拡張、ローコストの追求、カンントリーリスク分散の必要性を鑑み、ベトナムに第二の海外生産拠点としてASAHI INTECC HANOI CO., LTD. を設立、平成19年1月より本格的に生産を開始する予定であります。拠点の充実とともに、生産体制の強化、量産による原価低減を推進することにより、高収益体質を確立し、利益の確保を目指してまいります。

#### 次世代最先端医療デバイスの開発

再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA療法に変わる次世代の治療形態であり、今後大きなマーケットとなることが予想されます。当社は、循環器系治療器具の専門メーカーとしての立場から産官学共同での研究開発を進めており、「経皮的冠動脈細胞注入システムの開発」に取り組み、プロトタイプの開発に成功しております。今後は、データ分析、性能向上、臨床治験等を進め、早期の製造承認取得及び販売開始を目指してまいります。

また現在、PTCA治療において、薬剤ステントが急速に普及しておりますが、ステントに関する設計・開発を主たる業務としております株式会社日本ステントテクノロジーへ次世代薬剤ステントの開発・製造・販売することを目的として出資提携をしております。開発された次世代薬剤ステントは、当面、中国を中心としたアジア市場を対象として販売することを考えており、さらなる事業拡大を目指してまいります。

### (7) 役員報酬

当事業年度に係る役員報酬の内容は以下のとおりであります。

|     |           |
|-----|-----------|
| 取締役 | 270,056千円 |
| 監査役 | 30,888千円  |
| 合計  | 300,944千円 |

### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## (9) 内部管理体制の整備・運用状況

内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社の内部管理体制については、メディカル事業部、デバイス事業部及び管理本部がそれぞれに各部門内の組織相互間で内部牽制制度を構築し、実施しております。また、経営戦略室、知的財産法務グループ、経理グループ、資金管理グループ、総務グループにて構成される管理本部とメディカル事業部及びデバイス事業部との関係においては、管理本部の各部署がそれぞれの所管範囲に応じて管理を行っております。

また、社内規程に関しましては、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」により、その組織及び職務における責任と権限を明確にしております。

内部管理体制の充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成18年5月11日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、当社の役員・従業員が守るべき「行動規範」として、「企業行動憲章」を定めております。

社内規程につきましては、関連法令の改正及び会社組織の変更に準拠した改定を行いました。また、内部監査室は、会社業務全般にわたる監査を実施し、不適切な事例については、業務改善を勧告するとともに当該部署より改善報告書の提出を求める等その精度の向上に努めております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が高水準で推移するなどのマイナス要素はあるものの、企業収益の改善や、それに伴う設備投資の増加、さらには個人消費の回復等により、明るい兆しが見え始め、景気は回復基調を示しております。また、世界経済におきましては、原油価格の高騰懸念はあるものの、米国の景気は拡大を維持、欧州についても緩やかな景気回復基調にあるなど好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・アジアを中心としたグローバル展開を加速化し、また高付加価値製品の拡大に向けて、技術的優位性と開発力の向上に努め、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は98億83百万円（前年同期比25.3%増）、経常利益19億95百万円（同34.9%増）、当期純利益は10億78百万円（同19.9%増）と大変好調に推移いたしました。

なお、当連結会計年度より開始した中期3ヵ年計画「中期経営計画06-08」は、このように当期業績が当初の予測以上に好調に推移し、また今後も好調な推移を辿る見込みが高いことから、平成18年8月にさらに高い計画へ見直しを行っております。

##### 事業別の概況

##### (メディカル事業)

メディカル事業の関連する医療機器業界におきましては、当社グループの関連する医療機器業界では、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には医療償還価格引下げや診療報酬改定、さらには診療報酬包括化の対象病院の拡大が行われるなど、政府の医療費抑制政策の強化が進み、市場環境はますます厳しくなっております。対して、グローバル市場環境は、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が熾烈化するなど、競争の激化が進んでいるものの、PTCA治療に関しては、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いPTCA治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。

このような環境の中、当社グループは、医療機器分野における循環器系の治療用カテーテルシステムについて、グローバル展開を加速化する事を中期戦略の一つに掲げております。主力製品PTCAガイドワイヤーについては、絶えず製品の高機能化・高品質化に注力することにより、北米地域・欧州地域、さらにはアジア地域を中心として受注は大きく拡大しております。海外の主軸市場である米国、欧州市場におきましては、米国大手のアボット ラボラトリーズ社とPTCAガイドワイヤー等の独占販売代理店契約を締結しております。この契約は、当初は契約期間2年（平成15年10月～平成17年10月）でしたが、現在では欧州市場においては平成21年12月、米国市場については平成23年12月迄契約期間を延長しております。これは、当初の予測以上に市場浸透が大変好調に推移したことや、アボット ラボラトリーズ社によるガイダント社のバスキュラー事業買収を機に、特に米国市場において更なるシェア拡大や、一層のグローバル展開を図ることを目的としており、契約期間の延長に加えて契約書上で定められた年間最低取引本数をさらに増加するなど、一部契約の内容を変更いたしております。

また、国内市場においてもリニューアル新製品であるガイディングカテーテルの市場投入が順調に進み、受注は拡大傾向にあります。この結果、治療用カテーテルシステムは、前年同期に対して売上は大きく伸ばいたしました。

一方、検査用カテーテルシステムについては、競合品との競争激化の影響を受けたものの、国内外共に販促活動を強化し、前年同期に対して売上は微増いたしました。

以上の結果、売上高は55億63百万円（前年同期比43.7%増）、営業利益は19億80百万円（同42.3%増）となりました。

#### (メディカルデバイス事業)

メディカルデバイス事業の関連する医療機器業界では、国内では政府の医療費抑制政策、同業者間における価格競争が激化していることにより、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし販売に注力すべく、製品製造について当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあります。

このような環境の中、OEM供給品につきましては、国内医療機器メーカー向けの消化器系カテーテルシステムや中心静脈用カテーテルシステム及び海外向け検査用カテーテルシステムなど、従来からの取引製品の受注増加に加え新規取引についても複数増加しており、前年同期に対して売上は増加しております。

また、医療用部材につきましては、国内向けの内視鏡関連製品が下期を中心に好調であったことや、ケーブルチューブ「ACTONE(アクトワン)」やトルクコイルについて米国市場において顧客製品の市場投入が現在一段落した傾向にあるものの、上期を中心に売上が好調であったことから、前年同期に対して売上は増加いたしました。

以上の結果、売上高は16億21百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は4億11百万円(同16.4%減)となりました。

#### (インダストリアルデバイス事業)

インダストリアルデバイス事業に関連する産業機器業界におきましては、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大が見込まれるものの、国内競合メーカーとの価格競争に加え、韓国・中国を中心とした海外廉価製品との価格競争の激化や、OA機器複合化に伴い製品の市場価格が下落傾向にあるなど、厳しい環境におかれています。

このような環境の中、端末加工品につきましては、国内企業向けの液晶関連製品の売上が減少したものの、国内及び海外のOA機器メーカー向けのプリンター用チャージワイヤーや光学駆動用端末加工品などの受注が増加し、前年同期に対して売上はほぼ横ばいに推移いたしました。

一方、ワイヤー素材につきましては、イカ釣りを主とした漁業用ロープでの落ち込みがあったものの、自動車用セラミックス製フィルターカット用ロープや自動二輪車用コントロールケーブルの需要拡大、さらには警察庁向け拳銃盗難防止用ワイヤーの新規受注や、海外向けの印刷機用タンゲステン線材の受注が拡大傾向にあるなど、前年同期に対して売上は増加いたしました。以上の結果、売上高は26億98百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は6億11百万円(同1.8%増)となりました。

#### 次期の見通し

当社グループの関連する医療機器業界では、国内市場においては平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月の医療償還価格引下げや診療報酬改定などの政府の医療費抑制政策強化が進んでおり、また国内・海外市場を問わず、大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成や、新製品開発及び価格面での競争が激化するなど、引続き厳しい状況で推移するものと予想されますが、PTCA治療に関しては、米国を中心に各国で薬剤ステントの普及が拡大することなどに伴いPTCA治療件数が増加しており、今後も拡大する傾向にあります。

このような情勢のもとで当社グループは、医療機器分野を中心とした海外売上高の拡大に向けて、米国・欧州・アジアを中心としたグローバル展開を加速化するとともに、研究開発型企業として、技術的優位性と開発力を維持・向上するための先行投資を積極的に実施することにより、売上及び収益の拡大に努めて参ります。

なお、平成19年6月期の連結業績予想につきましては、売上高114億16百万円、経常利益22億48百万円、当期純利益11億98百万円を見込んでおります。



## (2) 財政状態

### 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、32億53百万円（前年同期比22.3%減）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、14億23百万円（前年同期比58.3%増）となりました。これは主にたな卸資産が4億9百万円増加（同2億21百万円増）したこと、及び法人税等の支払額8億16百万円（同4億44百万円増）があったものの、当連結会計年度の業績を反映し、税金等調整前純利益が17億55百万円（同2億82百万円）となったこと、及び売上債権が62百万円減少（同4億66百万円減）したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、22億43百万円（前年同期比7.2%減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入17億22百万円（同13億93百万円増）があったものの、定期預金の預入による支出6億28百万円（同11億43百万円減）、及び有形固定資産の取得による支出23億39百万円（同14億73百万円増）があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1億75百万円（前年同期26億69百万円の増加）となりました。これは主に長期借入による収入12億円（同9億円増）があったものの、長期借入金の返済による支出11億87百万円（同1億7百万円減）、及び配当金の支払額2億37百万円（同1億11百万円増）によるものであります。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                     | 平成14年<br>6月期 | 平成15年<br>6月期 | 平成16年<br>6月期 | 平成17年<br>6月期 | 平成18年<br>6月期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率（％）           | 40.1         | 40.2         | 51.7         | 67.9         | 67.4         |
| 時価ベースの自己資本比率（％）     |              |              |              | 129.1        | 285.2        |
| 債務償還年数（年）           | 6.3          | 6.5          | 5.2          | 3.2          | 2.1          |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 5.5          | 6.8          | 9.1          | 15.7         | 45.3         |

（注）1.自己資本比率：自己資本／総資産

2.時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5.各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7.当社は平成16年7月1日に日本証券業協会に店頭登録したため、それ以前の時価はありません。

8.平成17年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割しており、時価ベースの自己資本比率は、株式分割による権利落後の株価を用いて算出しております。

### (3) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### メディカル事業及びメディカルデバイス事業について

##### (法的規制について)

当社グループの事業は、薬事法及びそれに関連する厚生労働省令並びに米国食品医薬品局とEU各国政府による諸規制を受けており、当社グループの関連する法的規制は次のとおりであります。

##### (a) 薬事法関係

当社グループは、各種の医療機器及びその関連製品の開発・製造・販売を行うに際し、日本国内では薬事法及び薬事法施行令・薬事法施行規則により規制を受けております。

この法律は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることが目的とされております。製造業者は安全で有用な医療機器を提供する義務があり、そのため製品の安全性を確保し、それらの継続的な生産を保証するための品質システムとしてQMS（Quality Management System：品質管理システム）体制を整備し、設計から市販後に至るまでの管理が必要であります。これらを規制するのが薬事法になります。

厚生労働省は、国際的な整合性や、科学技術の進歩、企業行動の多様化等、社会情勢の変化を踏まえ、薬事制度について抜本的な見直しを行っており、直近では、平成17年4月1日より薬事法の一部改正がなされております。具体的な項目内容には、医療機器のリスクに応じたクラス分類制度の導入、承認・許可制度の見直し、市販後安全対策の充実等が含まれており、医薬品に比べると立ち遅れていた医療機器関係の規制整備が本格的に進められ、今後は承認申請に対する審査のハードルも医薬品並みに高くなってゆくものと考えられます。これらのように、今後さらに当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、薬事法に関連し当社の承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループの当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

| 承認、許可、届け出の種類      | 有効期限           | 関連する法律 | 交付者    | 監督官公庁 |
|-------------------|----------------|--------|--------|-------|
| 第一種みなし医療機器製造販売業許可 | 平成20年<br>3月18日 | 薬事法    | 愛知県知事  | 愛知県   |
| みなし医療機器製造業許可      | 平成20年<br>3月18日 | 薬事法    | 愛知県知事  | 愛知県   |
| 医療機器製造販売承認（製品毎）   | 平成20年<br>3月18日 | 薬事法    | 厚生労働大臣 | 厚生労働省 |
| 高度管理医療機器販売業許可     | 平成23年<br>3月31日 | 薬事法    | 愛知県知事  | 愛知県   |

(b) M D D (Medical Device Directive / 医療機器指令)

欧州市場へ輸出するためには、M D D (Medical Device Directive / 医療機器指令)に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。M D Dに適合していることを証明するC Eマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、またM D Dの必須安全要求事項を満たすための品質システム (DIN EN ISO9001, EN ISO13485) の認証取得が条件となります。

この法規制は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、C Eマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通出来ることを目的としております。当該法規制が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、M D Dに関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

| 承認、許可、届け出の種類   | 有効期限                     | 関連する法律   | 交付者                               | 監督官庁         | 備考  |
|--|--------------------------|----------|-----------------------------------|--------------|-----|
| Full Quality Assurance System Approval (MDD Annex Article 3) | 平成21年9月                  | M D D    | TUV Rheinland Product Safety GmbH | ZLS, ZLG (注) | —   |
| EC Design Examination Certificate (MDD Annex Article 4)      | PTCA Guide Wire          | 平成20年8月  | TUV Rheinland Product Safety GmbH | ZLS, ZLG (注) | 各製品 |
|  | PTCA Guiding Catheter    | 平成22年9月  |                                   |              |     |
|  | PTCA Dilatation Catheter | 平成19年3月  |                                   |              |     |
|  | Angiographic Catheter    | 平成22年10月 |                                   |              |     |

(注) Central Authority of the Laender for Safety Engineering (ZLS)

Central Authority of the Laender for Health Protection Regarding Medicinal Products and Medical Devices (ZLG)

(c) F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)

米国へ輸出するためには、F F D C法 (The Federal Food, Drug and Cosmetic Act / 連邦食品・医薬品・化粧品法)に基づき、品質、有効性及び安全性確保が必要になります。

この法律は、食品、食品添加物、医薬品、医療機器、化粧品等の規制を目的としており、米国輸出に際して、必須安全要求事項を満たすためのQ S R (Quality System Regulation) 体制を整備する必要があります。当該法規制等が変更若しくは強化され施行された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

なお、過年度において、F F D C法に関連し、承認、許可及び届け出が認められない、あるいは取り消された事象はありませんが、今後、承認、許可及び届け出が認められない場合、取り消された場合、あるいは遅延した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当該法律に関連する承認、許可及び届け出の内容は、次のとおりであります。

| 承認、許可、届け出の種類                | 有効期限 | 関連する法律   | 交付者            | 監督官庁           | 備考   |
|-----------------------------|------|----------|----------------|----------------|------|
| Established Registration    | 期限なし | F F D C法 | 米国食品医薬品局 (FDA) | 米国食品医薬品局 (FDA) | 工場登録 |
| 510k Premarket Notification | 期限なし | F F D C法 | 米国食品医薬品局 (FDA) | 米国食品医薬品局 (FDA) | 各製品  |

(医療制度改革について)

日本国内では、高齢化の急速な進展等に伴う国民医療費抑制策及び内外価格差問題の解決として、医療制度改革が進められております。近年では、平成15年4月に特定機能病院において診療報酬包括制が導入され、平成18年4月に保険償還価格の引下げが実施されました。これに連動して医療機器の市場価格も下落傾向にあり、業界全体は厳しい環境に置かれております。当社グループは代理店を通して医療機関への販売を行っておりますが、医療制度改革の動向により代理店の販売価格が下落する等の影響があった場合は、当社グループの業績も間接的に悪影響を受ける可能性があります。

(品質管理体制について)

当社グループは、人命に係わる高度な技術を要する医療機器を取り扱う事から、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、特異な要因による不良品の発生や、臨床現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定出来ません。医療事故が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また薬事法により、関連する製品の回収責任が生じる事も予測されます。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

メディカル事業について

(特定販売先への依存について)

当社グループの主要製品群であるPTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、血管造影用ガイドワイヤー及び血管造影用カテーテルの国内販売につきましては、株式会社ゲッツブラザーズを販売代理店とする取引基本契約を締結しております。なお、平成18年6月期における同社に対する連結売上高は23億53百万円であり、連結売上高に占める比率は23.8%であります。

またPTCAガイドワイヤーの欧米市場への販売につきましては、アボット ラボラトリーズ社を販売代理店とする独占販売代理店契約を締結しております。なお、平成18年6月期における同社に対する連結売上高は15億89百万円であり、連結売上高に占める比率は16.1%であります。

現在、当該契約による取引は円滑に推移しておりますが、当該契約が特異な理由等により解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定製品への依存について)

当社グループの主力製品であるPTCAガイドワイヤーの、平成18年6月期における連結売上高は34億32百万円となっており、連結売上高に占める比率は34.7%となります。

また、当社グループの主力事業でありますメディカル事業の平成18年6月期における連結売上高は55億63百万円であり、これに対してPTCAガイドワイヤーの連結売上高に占める割合は61.7%と依存度が高く、従ってPTCAガイドワイヤーの動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新への対応について)

医療機器市場では、技術の変革は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新技術・新製品の研究開発は必須であります。当社グループにおいても、研究開発型企業として研究開発活動に注力しておりますが、現行の検査及び治療方法を革新する新技術が開発され、当社グループの対応が遅れた場合、或いは他社から極めて優良または革新的な製品が販売された場合には、当社グループの提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループシェアが低下する可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(再生医療における事業化について)

メディカル事業においては、現在、産官学共同研究開発により、再生医療デバイスの研究開発を実施しております。再生医療は、既存のバイパス手術やPTCA治療に変わる次世代の治療形態といえますが、外部要因として、医療法、薬事法、倫理問題、技術評価等の未確定事項が多く、販売開始までに相当の期間を必要とされる事が予測されます。引続き、産官学共同研究開発を強化し、早期事業化に向けて努力する所存ですが、これらの要因等により、再生医療デバイスの事業化が計画通りに進捗しない可能性もあります。

## インダストリアルデバイス事業について

### (客先仕様である事について)

当社グループのインダストリアルデバイス製品は、OA機器、自動車、建築、漁業、レジャー等広範囲にわたって使用されております。今後も新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、大半が客先仕様に基づく部材レベルの製品であるため、客先の仕様変更等により当社グループの製品に替わる他社の製品が採用された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (競合状況について)

インダストリアルデバイス事業の新たな競合先として、近年、韓国・中国等のメーカーが存在しております。当社グループは、新素材及び新製品の開発体制の充実を図り、新規分野の需要開拓に注力する所存ですが、これらの競合先メーカーが、当社グループと同品質でなおかつ低価格の製品を供給できる体制に成長した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 各事業共通事項について

### (海外生産への依存について)

当社グループは、研究開発型企業として、日本国内施設は主に素材、製品及び生産技術等の研究開発拠点と位置付ける一方、子会社のASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. は重要な生産拠点として位置付け、現在、量産品については、原則として当該子会社に生産移管しております。現在は第二の生産拠点としてASAHI INTECC HANOICO.,LTD. を設立しており、平成19年1月より本格的に生産開始をいたします。これによりASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. よりASAHI INTECC HANOICO.,LTD. へ今後継続的に一部生産移管しリスク分散を図ってまいります。現状におきましてはASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. が量産拠点であり、よって当該子会社が火災、現地事情等の理由により操業不能に陥った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、ASAHI INTECC HANOICO.,LTD. への生産移管に際し、環境の動向等により、計画どおりに進捗できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (知的財産権について)

当社グループは製品の開発・製造・販売に関し、知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性が無いとは言えず、当該権利期間経過後は、他社による同一製品の新規参入の可能性も予測されます。

また、製品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万一、侵害の事実が発生した場合は、係争事件に発展することも含めて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 財務内容について

### (為替リスクについて)

平成18年6月期の連結売上高に占める海外売上の割合は36.9%となっておりますが、欧米市場を中心として、売上高の大半がドル建てとなっております。当社グループとしては為替リスクを少なくするため、原則として出荷後短期入金を取引条件とするとともに、入金されたドル資金は、当社グループ海外拠点の運営費用や海外からの機械購入及び資材仕入等のドル支払い分を除き、速やかに円転換しておりますが、将来さらに海外ユーザーとの取引が拡大し、為替変動が円高に進んだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社と子会社のASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD. との取引は、売上・仕入取引については、原則的に全て円建て取引をしております。取引は月次にて売上・仕入取引を相殺し決済しておりますので、ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD. においては、相殺後の円をタイバーツに転換する際に、為替差損益が発生する可能性があります。今後、為替変動が円に対しタイバーツ高に進んだ場合には、ASAHI INTECC ( THAILAND ) CO., LTD. の業績変動を通じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (有利子負債比率について)

当社グループは、過年度において、研究開発や生産能力等の充実強化を目的として、海外を含め土地、建物、機械装置等に対し積極的に投資を行ってきたため、有利子負債比率は下表のとおり高い水準で推移してきましたが、第三者割当増資、公募増資及び業績の向上等により有利子負債比率は改善されてきております。

しかし、市場金利が上昇した場合、比例して支払利息が増加する可能性が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

[ 連結 ]

( 単位 : 千円 )

| 回次      | 第26期      | 第27期      | 第28期       | 第29期       | 第30期       |
|---------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月    | 平成14年6月   | 平成15年6月   | 平成16年6月    | 平成17年6月    | 平成18年6月    |
| 有利子負債   | 4,366,105 | 4,344,991 | 3,827,746  | 2,862,777  | 2,936,774  |
| 総資産     | 9,083,703 | 9,650,720 | 11,194,757 | 15,222,940 | 16,842,073 |
| 有利子負債比率 | 48.1%     | 45.0%     | 34.2%      | 18.8%      | 17.4%      |
| 売上高     | 5,176,750 | 5,498,352 | 6,271,529  | 7,888,721  | 9,883,921  |
| 経常利益    | 643,998   | 707,405   | 995,952    | 1,478,922  | 1,995,732  |
| 支払利息    | 122,717   | 105,468   | 82,119     | 56,730     | 34,565     |

## 事業展開について

### (海外事業について)

平成18年6月期の連結売上高に占める海外売上の割合は36.9%となっておりますが、今後、当社グループがさらに飛躍するために、海外販売をより積極的に展開する方針であります。

欧米市場については、製品を安定供給できる環境を確立しており、今後は需要拡大に備え、海外生産拠点の強化・拡充を引続き進めていく所存であります。

当社グループが引続き成長を続けるためには、新たな市場における販売ルートの確立や設備投資を引続き慎重に進めていく所存ですが、海外環境の動向等により、海外事業が計画どおりに展開されない可能性があります。仮にこのような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

| 区分     | 注記<br>番号      | 前連結会計年度<br>(平成17年6月30日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年6月30日) |            | 対前年比<br>増減<br>(千円) |
|--------|---------------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
|        |               | 金額<br>(千円)              | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)              | 構成比<br>(%) |                    |
| (資産の部) |               |                         |            |                         |            |                    |
| 流動資産   |               |                         |            |                         |            |                    |
| 1      | 現金及び預金        |                         | 6,270,682  |                         | 4,243,545  |                    |
| 2      | 受取手形及び売掛金     |                         | 1,975,253  |                         | 1,970,800  |                    |
| 3      | たな卸資産         |                         | 1,408,294  |                         | 1,870,797  |                    |
| 4      | 繰延税金資産        |                         | 104,128    |                         | 132,904    |                    |
| 5      | その他           |                         | 435,859    |                         | 887,443    |                    |
|        | 貸倒引当金         |                         | 1,114      |                         | 2,798      |                    |
|        | 流動資産合計        |                         | 10,193,103 | 67.0                    | 9,102,692  | 54.0               |
| 固定資産   |               |                         |            |                         |            |                    |
| 1      | 有形固定資産        |                         |            |                         |            |                    |
|        | (1) 建物及び構築物   | 1                       | 2,271,622  |                         | 3,393,354  |                    |
|        | 減価償却累計額       |                         | 863,901    | 1,407,720               | 886,418    | 2,506,935          |
|        | (2) 機械装置及び運搬具 |                         | 1,871,640  |                         | 2,376,463  |                    |
|        | 減価償却累計額       |                         | 1,102,666  | 768,973                 | 1,396,239  | 980,224            |
|        | (3) 土地        | 1                       |            | 1,606,466               |            | 1,298,386          |
|        | (4) 建設仮勘定     |                         |            | 83,105                  |            | 796,603            |
|        | (5) その他       |                         | 572,858    |                         | 739,277    |                    |
|        | 減価償却累計額       |                         | 372,228    | 200,630                 | 467,703    | 271,573            |
|        | 有形固定資産合計      |                         | 4,066,896  | 26.7                    | 5,853,724  | 34.8               |
| 2      | 無形固定資産        |                         | 155,739    | 1.0                     | 143,725    | 0.9                |
| 3      | 投資その他の資産      |                         |            |                         |            |                    |
|        | (1) 投資有価証券    |                         | 44,330     |                         | 541,373    |                    |
|        | (2) 繰延税金資産    |                         | 87,076     |                         | 122,502    |                    |
|        | (3) 保険積立金     |                         | 602,146    |                         | 661,488    |                    |
|        | (4) その他       | 1                       | 96,747     |                         | 440,832    |                    |
|        | 貸倒引当金         |                         | 23,100     |                         | 24,265     |                    |
|        | 投資その他の資産合計    |                         | 807,200    | 5.3                     | 1,741,931  | 10.3               |
|        | 固定資産合計        |                         | 5,029,836  | 33.0                    | 7,739,381  | 46.0               |
|        | 資産合計          |                         | 15,222,940 | 100.0                   | 16,842,073 | 100.0              |

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年6月30日) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年6月30日) |            | 対前年比       |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
|                  |          | 金額<br>(千円)              | 構成比<br>(%) | 金額<br>(千円)              | 構成比<br>(%) | 増減<br>(千円) |
| <b>(負債の部)</b>    |          |                         |            |                         |            |            |
| 流動負債             |          |                         |            |                         |            |            |
| 1                |          | 575,212                 |            | 739,390                 |            |            |
| 2                | 1        | 1,512,948               |            | 1,384,999               |            |            |
| 3                | 1        | 228,985                 |            | 472,260                 |            |            |
| 4                |          | 388,087                 |            | 334,601                 |            |            |
| 5                |          | 56,879                  |            | 72,047                  |            |            |
| 6                |          |                         |            | 38,000                  |            |            |
| 7                |          | 314,233                 |            | 401,317                 |            |            |
|                  |          | 3,076,347               | 20.2       | 3,442,617               | 20.4       | 366,269    |
| 流動負債合計           |          |                         |            |                         |            |            |
| 固定負債             |          |                         |            |                         |            |            |
| 1                | 1        | 1,237,942               |            | 1,479,154               |            |            |
| 2                |          | 136,741                 |            | 162,478                 |            |            |
| 3                |          | 370,816                 |            | 378,966                 |            |            |
| 4                |          | 65,974                  |            | 27,331                  |            |            |
|                  |          | 1,811,474               | 11.9       | 2,047,930               | 12.2       | 236,456    |
|                  |          | 4,887,822               | 32.1       | 5,490,548               | 32.6       | 602,725    |
| 負債合計             |          |                         |            |                         |            |            |
| <b>(資本の部)</b>    |          |                         |            |                         |            |            |
| 資本金              |          |                         |            |                         |            |            |
|                  | 2        | 4,167,950               | 27.4       |                         |            | 4,167,950  |
| 資本剰余金            |          |                         |            |                         |            |            |
|                  |          | 4,060,960               | 26.7       |                         |            | 4,060,960  |
| 利益剰余金            |          |                         |            |                         |            |            |
|                  |          | 2,304,211               | 15.1       |                         |            | 2,304,211  |
| その他有価証券評価<br>差額金 |          |                         |            |                         |            |            |
|                  |          | 2,310                   | 0.0        |                         |            | 2,310      |
| 為替換算調整勘定         |          |                         |            |                         |            |            |
|                  |          | 200,313                 | 1.3        |                         |            | 200,313    |
|                  |          | 10,335,118              | 67.9       |                         |            | 10,335,118 |
|                  |          | 15,222,940              | 100.0      |                         |            | 15,222,940 |
| 負債及び資本合計         |          |                         |            |                         |            |            |
| <b>(純資産の部)</b>   |          |                         |            |                         |            |            |
| 株主資本             |          |                         |            |                         |            |            |
| 1                |          |                         |            | 4,167,950               | 24.7       | 4,167,950  |
| 2                |          |                         |            | 4,060,960               | 24.1       | 4,060,960  |
| 3                |          |                         |            | 3,119,615               | 18.6       | 3,119,615  |
| 4                |          |                         |            | 156                     | 0.0        | 156        |
|                  |          |                         |            | 11,348,369              | 67.4       | 11,348,369 |
| 株主資本合計           |          |                         |            |                         |            |            |
| 評価・換算差額等         |          |                         |            |                         |            |            |
| 1                |          |                         |            | 17,977                  | 0.0        | 17,977     |
| 2                |          |                         |            | 21,134                  | 0.0        | 21,134     |
|                  |          |                         |            | 3,156                   | 0.0        | 3,156      |
|                  |          |                         |            | 11,351,525              | 67.4       | 11,351,525 |
|                  | 4        |                         |            | 16,842,073              | 100.0      | 16,842,073 |
|                  |          |                         |            |                         |            |            |
| 純資産合計            |          |                         |            |                         |            |            |
| 負債及び純資産合計        |          |                         |            |                         |            |            |



## (2) 連結損益計算書

| 区分               | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年7月1日<br>至 平成17年6月30日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成17年7月1日<br>至 平成18年6月30日) |            | 対前年比<br>増減<br>(千円) |       |           |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--------------------|-------|-----------|
|                  |          | 金額<br>(千円)                               | 百分比<br>(%) | 金額<br>(千円)                               | 百分比<br>(%) |                    |       |           |
| 売上高              |          |  | 7,888,721  | 100.0                                    |            | 9,883,921          | 100.0 | 1,995,199 |
| 売上原価             |          |  | 3,462,031  | 43.9                                     |            | 4,331,489          | 43.8  | 869,457   |
| 売上総利益            |          |  | 4,426,689  | 56.1                                     |            | 5,552,431          | 56.2  | 1,125,741 |
| 販売費及び一般管理費       |          |  |            |  |            |                    |       |           |
| 1 発送運搬費          |          | 195,764                                  |            |  | 206,485    |                    |       |           |
| 2 貸倒引当金繰入額       |          | 42                                       |            |  | 1,998      |                    |       |           |
| 3 役員報酬           |          | 264,862                                  |            |  | 319,052    |                    |       |           |
| 4 給与手当及び賞与       |          | 746,741                                  |            |  | 955,076    |                    |       |           |
| 5 賞与引当金繰入額       |          | 29,489                                   |            |  | 39,932     |                    |       |           |
| 6 役員賞与引当金繰入額     |          |  |            |  | 38,000     |                    |       |           |
| 7 退職給付費用         |          | 18,579                                   |            |  | 22,193     |                    |       |           |
| 8 役員退職慰労引当金繰入額   |          | 32,600                                   |            |  | 8,150      |                    |       |           |
| 9 減価償却費          |          | 54,861                                   |            |  | 66,084     |                    |       |           |
| 10 研究開発費         | 1        | 588,054                                  |            |  | 740,659    |                    |       |           |
| 11 その他           |          | 874,239                                  | 2,805,234  | 35.6                                     | 1,171,898  | 3,569,531          | 36.1  | 764,296   |
| 営業利益             |          |  | 1,621,454  | 20.5                                     |            | 1,982,900          | 20.1  | 361,445   |
| 営業外収益            |          |  |            |  |            |                    |       |           |
| 1 受取利息           |          | 1,403                                    |            |  | 2,520      |                    |       |           |
| 2 受取配当金          |          | 87                                       |            |  | 2,044      |                    |       |           |
| 3 受取保険返戻金        |          | 2,068                                    |            |  | 27,636     |                    |       |           |
| 4 受取手数料          |          | 1,613                                    |            |  | 1,706      |                    |       |           |
| 5 作業屑売却収入        |          | 2,307                                    |            |  | 3,556      |                    |       |           |
| 6 受取賃貸料          |          | 1,425                                    |            |  | 2,158      |                    |       |           |
| 7 金利キャップ評価損戻入益   |          | 683                                      |            |  |            |                    |       |           |
| 8 為替差益           |          |  |            |  | 6,228      |                    |       |           |
| 9 その他            |          | 4,323                                    | 13,913     | 0.2                                      | 14,288     | 60,138             | 0.6   | 46,225    |
| 営業外費用            |          |  |            |  |            |                    |       |           |
| 1 支払利息           |          | 56,730                                   |            |  | 34,565     |                    |       |           |
| 2 貸倒引当金繰入額       |          |  |            |  | 850        |                    |       |           |
| 3 新株発行費          |          | 34,191                                   |            |  |            |                    |       |           |
| 4 為替差損           |          | 8,288                                    |            |  |            |                    |       |           |
| 5 株式公開費用         |          | 46,803                                   |            |  |            |                    |       |           |
| 6 その他            |          | 10,431                                   | 156,445    | 2.0                                      | 11,890     | 47,306             | 0.5   | 109,139   |
| 経常利益             |          |  | 1,478,922  | 18.7                                     |            | 1,995,732          | 20.2  | 516,809   |
| 特別利益             |          |  |            |  |            |                    |       |           |
| 1 固定資産売却益        | 2        | 480                                      | 480        | 0.0                                      | 1,409      | 1,409              | 0.0   | 928       |
| 特別損失             |          |  |            |  |            |                    |       |           |
| 1 固定資産売却損        | 3        | 3,408                                    |            |  | 123,326    |                    |       |           |
| 2 固定資産除却損        | 4        | 2,897                                    |            |  | 72,689     |                    |       |           |
| 3 投資有価証券評価損      |          |  |            |  | 24,742     |                    |       |           |
| 4 たな卸資産評価損       |          |  |            |  | 12,320     |                    |       |           |
| 5 たな卸資産廃棄損       |          |  |            |  | 2,330      |                    |       |           |
| 6 減損損失           | 5        |  | 6,305      | 0.1                                      | 5,791      | 241,200            | 2.4   | 234,895   |
| 税金等調整前<br>当期純利益  |          |  | 1,473,097  | 18.6                                     |            | 1,755,941          | 17.8  | 282,843   |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 |          | 559,164                                  |            |  | 729,911    |                    |       |           |
| 法人税等調整額          |          | 14,851                                   | 574,016    | 7.2                                      | 50,272     | 679,638            | 6.9   | 105,622   |
| 少数株主損失           |          |  |            |  |            | 1,890              | 0.0   | 1,890     |
| 当期純利益            |          |  | 899,081    | 11.4                                     |            | 1,078,193          | 10.9  | 179,111   |

## (3)連結剰余金計算書

|            |          | 前連結会計年度<br>(自 平成16年7月1日<br>至 平成17年6月30日) |           |
|------------|----------|--|-----------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額(千円)                                   |           |
| (資本剰余金の部)  |          |  |           |
| 資本剰余金期首残高  |          |  | 1,519,110 |
| 資本剰余金増加高   |          |  |           |
| 増資による新株の発行 |          | 2,541,850                                | 2,541,850 |
| 資本剰余金期末残高  |          |  | 4,060,960 |
| (利益剰余金の部)  |          |  |           |
| 利益剰余金期首残高  |          |  | 1,550,655 |
| 利益剰余金増加高   |          |  |           |
| 当期純利益      |          | 899,081                                  | 899,081   |
| 利益剰余金減少高   |          |  |           |
| 1 配当金      |          | 125,526                                  |           |
| 2 役員賞与     |          | 20,000                                   | 145,526   |
| 利益剰余金期末残高  |          |  | 2,304,211 |

## (4)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日）

|                               | 株主資本      |           |           |      |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式 | 株主資本合計     |
| 平成17年 6月30日残高(千円)             | 4,167,950 | 4,060,960 | 2,304,211 |      | 10,533,121 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |      |            |
| 剰余金の配当                        |           |           | 237,789   |      | 237,789    |
| 役員賞与の支給                       |           |           | 25,000    |      | 25,000     |
| 当期純利益                         |           |           | 1,078,193 |      | 1,078,193  |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | 156  | 156        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |      |            |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(千円)         |           |           | 815,404   | 156  | 815,247    |
| 平成18年 6月30日残高(千円)             | 4,167,950 | 4,060,960 | 3,119,615 | 156  | 11,348,369 |

|                               | 評価・換算差額等             |              |                | 純資産合計      |
|-------------------------------|----------------------|--------------|----------------|------------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
| 平成17年 6月30日残高(千円)             | 2,310                | 200,313      | 198,003        | 10,335,118 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                      |              |                |            |
| 剰余金の配当                        |                      |              |                | 237,789    |
| 役員賞与の支給                       |                      |              |                | 25,000     |
| 当期純利益                         |                      |              |                | 1,078,193  |
| 自己株式の取得                       |                      |              |                | 156        |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 20,288               | 221,448      | 201,159        | 201,159    |
| 連結会計年度中の変動額合計<br>(千円)         | 20,288               | 221,448      | 201,159        | 1,016,407  |
| 平成18年 6月30日残高(千円)             | 17,977               | 21,134       | 3,156          | 11,351,525 |

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分                | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年 7月 1日<br>至 平成17年 6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 7月 1日<br>至 平成18年 6月30日) | 対前年比      |
|-------------------|----------|---|---|-----------|
|                   |          | 金額(千円)                                      | 金額(千円)                                      | 増減(千円)    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  |          |   |   |           |
| 1 税金等調整前当期純利益     |          | 1,473,097                                   | 1,755,941                                   |           |
| 2 減価償却費           |          | 335,839                                     | 449,592                                     |           |
| 3 貸倒引当金の増減額( :減少) |          | 58,629                                      | 2,848                                       |           |
| 4 賞与引当金の増加額       |          | 17,065                                      | 15,168                                      |           |
| 5 役員賞与引当金の増加額     |          |   | 38,000                                      |           |
| 6 退職給付引当金の増加額     |          | 15,371                                      | 25,737                                      |           |
| 7 役員退職慰労引当金の増加額   |          | 32,600                                      | 8,150                                       |           |
| 8 受取利息及び受取配当金     |          | 1,491                                       | 4,564                                       |           |
| 9 支払利息            |          | 56,730                                      | 34,565                                      |           |
| 10 固定資産売却損        |          | 3,408                                       | 123,326                                     |           |
| 11 固定資産除却損        |          | 2,897                                       | 72,689                                      |           |
| 12 固定資産売却益        |          | 480   | 1,409                                       |           |
| 13 減損損失           |          |   | 5,791                                       |           |
| 14 投資有価証券評価損      |          |   | 24,742                                      |           |
| 15 売上債権の増減額(増加: ) |          | 404,419                                     | 62,248                                      |           |
| 16 たな卸資産の増加額      |          | 188,241                                     | 409,687                                     |           |
| 17 仕入債務の増減額(減少: ) |          | 1,351                                       | 141,481                                     |           |
| 18 その他            |          | 44,814                                      | 76,218                                      |           |
| 小計                |          | 1,327,210                                   | 2,268,403                                   | 941,192   |
| 19 利息及び配当金の受取額    |          | 1,355                                       | 3,123                                       |           |
| 20 利息の支払額         |          | 57,213                                      | 31,389                                      |           |
| 21 法人税等の支払額       |          | 371,997                                     | 816,783                                     |           |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー  |          | 899,354                                     | 1,423,353                                   | 523,998   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          |   |   |           |
| 1 定期預金の預入による支出    |          | 1,771,042                                   | 628,019                                     |           |
| 2 定期預金の払戻による収入    |          | 328,742                                     | 1,722,600                                   |           |
| 3 投資有価証券の取得による支出  |          | 12,675                                      | 557,849                                     |           |
| 4 有形固定資産の取得による支出  |          | 865,686                                     | 2,339,097                                   |           |
| 5 有形固定資産の売却による収入  |          | 2,476                                       | 36,011                                      |           |
| 6 無形固定資産の取得による支出  |          | 26,849                                      | 72,451                                      |           |
| 7 土地使用料による支出      |          |   | 271,187                                     |           |
| 8 その他             |          | 73,800                                      | 133,590                                     |           |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー  |          | 2,418,834                                   | 2,243,585                                   | 175,249   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  |          |   |   |           |
| 1 短期借入金の純増減額      |          | 70,000                                      | 100,000                                     |           |
| 2 長期借入による収入       |          | 300,000                                     | 1,200,000                                   |           |
| 3 長期借入金の返済による支出   |          | 1,294,628                                   | 1,187,124                                   |           |
| 4 株式の発行による収入      |          | 3,765,200                                   |   |           |
| 5 配当金の支払額         |          | 125,526                                     | 237,011                                     |           |
| 6 リース債務の返済による支出   |          | 45,588                                      | 51,150                                      |           |
| 7 自己株式の取得による支出    |          |   | 156   |           |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー  |          | 2,669,457                                   | 175,442                                     | 2,844,900 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額  |          | 9,299                                       | 63,118                                      | 53,818    |
| 現金及び現金同等物の増減額     |          | 1,159,276                                   | 932,556                                     | 2,091,832 |
| 現金及び現金同等物の期首残高    |          | 3,026,301                                   | 4,185,578                                   | 1,159,276 |
| 現金及び現金同等物の期末残高    | 1        | 4,185,578                                   | 3,253,022                                   | 932,556   |

## (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 5社

(2) 連結子会社の名称

ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.

コンパスメッドインテグレーション株式会社

上記のうち、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.、コンパスメッドインテグレーション株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

製品、仕掛品及び原材料

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～13年

ロ. 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ニ．退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

ホ．役員退職慰労引当金

当社は従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金

ハ．ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前純利益は5,791千円減少しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は11,351,525千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年6月30日)   | 当連結会計年度<br>(平成18年6月30日)                  |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
|---|--|-----------|---------|-----------|-----|-------------|--|---------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------------|--|-------|-----------|-----|---------|---|-------------|---|--------|----------|---------|-----------|----|-----------|---------------|----------|---|-------------|-------|-----------|-------------------|--|-------|-----------|-----|----------|---|-------------|
| <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>741,054千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,302,447千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>8,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,061,719千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,119,708千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>889,906千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,017,704千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金                                   | 10,000千円  | 建物及び構築物 | 741,054千円 | 土地  | 1,302,447千円 | 投資その他の資産「その他」  | 8,217千円 | 計           | 2,061,719千円 | 短期借入金     | 1,119,708千円 | (一年内返済予定長期借入金を含む) |  | 長期借入金 | 889,906千円 | 未払金 | 8,090千円 | 計 | 2,017,704千円 | <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>674,395千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>947,451千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>10,702千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,642,549千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>877,735千円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>892,121千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,291千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,780,147千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金 | 10,000千円 | 建物及び構築物 | 674,395千円 | 土地 | 947,451千円 | 投資その他の資産「その他」 | 10,702千円 | 計 | 1,642,549千円 | 短期借入金 | 877,735千円 | (一年内返済予定長期借入金を含む) |  | 長期借入金 | 892,121千円 | 未払金 | 10,291千円 | 計 | 1,780,147千円 |
| 現金及び預金  | 10,000千円                                 |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 建物及び構築物   | 741,054千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 土地  | 1,302,447千円                              |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 投資その他の資産「その他」   | 8,217千円                                  |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 計   | 2,061,719千円                              |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 短期借入金   | 1,119,708千円                              |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| (一年内返済予定長期借入金を含む)   |  |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 長期借入金   | 889,906千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 未払金   | 8,090千円                                  |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 計   | 2,017,704千円                              |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 現金及び預金  | 10,000千円                                 |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 建物及び構築物   | 674,395千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 土地  | 947,451千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 投資その他の資産「その他」   | 10,702千円                                 |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 計   | 1,642,549千円                              |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 短期借入金   | 877,735千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| (一年内返済予定長期借入金を含む)   |  |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 長期借入金   | 892,121千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 未払金   | 10,291千円                                 |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 計   | 1,780,147千円                              |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| <p>2 発行済株式の種類及び総数</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式7,926,300株であります。</p>   |  |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>480,000千円</td> </tr> </table>  | 当座貸越極度額                                  | 850,000千円 | 借入実行残高  | 370,000千円 | 差引額 | 480,000千円   | <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>680,000千円</td> </tr> </table> | 当座貸越極度額 | 1,050,000千円 | 借入実行残高      | 370,000千円 | 差引額         | 680,000千円         |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 当座貸越極度額   | 850,000千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 借入実行残高  | 370,000千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 差引額   | 480,000千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 当座貸越極度額   | 1,050,000千円                              |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 借入実行残高  | 370,000千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
| 差引額   | 680,000千円                                |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |
|   | <p>4 資本の部に相当する金額</p> <p>11,351,525千円</p> |           |         |           |     |             |  |         |             |             |           |             |                   |  |       |           |     |         |   |             |   |        |          |         |           |    |           |               |          |   |             |       |           |                   |  |       |           |     |          |   |             |

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年7月1日<br>至 平成17年6月30日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年7月1日<br>至 平成18年6月30日)   |         |    |    |       |        |         |
|--|--|---------|----|----|-------|--------|---------|
| 1 研究開発費の総額<br>一般管理費に含まれる<br>研究開発費 <span style="float: right;">588,054千円</span>   | 1 研究開発費の総額<br>一般管理費に含まれる<br>研究開発費 <span style="float: right;">740,659千円</span>   |         |    |    |       |        |         |
| 2 固定資産売却益の内訳<br>機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">425千円</span><br>有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">55千円</span><br>計 <span style="float: right;">480千円</span>      | 2 固定資産売却益の内訳<br>機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">470千円</span><br>有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">939千円</span><br>計 <span style="float: right;">1,409千円</span>   |         |    |    |       |        |         |
| 3 固定資産売却損の内訳<br>建物及び構築物 <span style="float: right;">2,897千円</span><br>機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">510千円</span><br>計 <span style="float: right;">3,408千円</span>     | 3 固定資産売却損の内訳<br>土地 <span style="float: right;">83,117千円</span><br>建物及び構築物 <span style="float: right;">39,940千円</span><br>有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">268千円</span><br>計 <span style="float: right;">123,326千円</span>  |         |    |    |       |        |         |
| 4 固定資産除却損の内訳<br>機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">2,479千円</span><br>有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">417千円</span><br>計 <span style="float: right;">2,897千円</span> | 4 固定資産除却損の内訳<br>建物及び構築物 <span style="float: right;">3,056千円</span><br>機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">99千円</span><br>有形固定資産「その他」 <span style="float: right;">1,368千円</span><br>無形固定資産 <span style="float: right;">68,165千円</span><br>計 <span style="float: right;">72,689千円</span>   |         |    |    |       |        |         |
|  | 5 減損損失<br>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。<br><table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。<br>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。<br>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。 | 主な用途    | 種類 | 場所 | 遊休不動産 | 土地及び建物 | 愛知県名古屋市 |
| 主な用途   | 種類   | 場所      |    |    |       |        |         |
| 遊休不動産  | 土地及び建物   | 愛知県名古屋市 |    |    |       |        |         |



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加        | 減少 | 当連結会計年度末   |
|---------|-----------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 7,926,300 | 7,926,300 |    | 15,852,600 |

(注)増加につきましては、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) |          | 60 |    | 60       |

(注)増加につきましては、単元未満株式の買取を行っております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成17年9月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 237,789        | 30.00           | 平成17年6月30日 | 平成17年9月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の<br>総額(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年9月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 277,419        | 17.50           | 平成18年6月30日 | 平成18年9月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自平成16年7月1日<br>至平成17年6月30日)        | 当連結会計年度<br>(自平成17年7月1日<br>至平成18年6月30日)        |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表<br>に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 6,270,682千円                          | 現金及び預金勘定 4,243,545千円                          |
| 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,085,103千円                  | 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 990,523千円                    |
| 現金及び現金同等物 4,185,578千円                         | 現金及び現金同等物 3,253,022千円                         |

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類      | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|----------|----------------|--------|
| (1) 株式  | 8,050    | 11,930         | 3,879  |
| (2) 債券  |          |                |        |
| (3) その他 |          |                |        |
| 合計      | 8,050    | 11,930         | 3,879  |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                      | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券<br>社債  | 2,000          |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 | 30,400         |

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|          | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|----------|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券<br>社債 |          | 2,000       |              |          |

当連結会計年度末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

|                        | 種類        | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式        | 67,524   | 80,756         | 12,231 |
|                        | 債券<br>その他 |          |                |        |
|                        | 小計        | 67,524   | 80,756         | 12,231 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式        | 398,375  | 354,960        | 43,415 |
|                        | 債券<br>その他 |          |                |        |
|                        | 小計        | 398,375  | 354,960        | 43,415 |
| 合計                     |           | 465,900  | 435,716        | 30,184 |

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

|                      | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|----------------------|----------------|
| (1) 満期保有目的の債券<br>社債  | 2,000          |
| (2) その他有価証券<br>非上場株式 | 105,657        |

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

|          | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|----------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 債券<br>社債 | 2,000        |                 |                  |              |

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年7月1日<br>至 平成17年6月30日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年7月1日<br>至 平成18年6月30日)  |
|---|---|
| 1 採用している退職給付制度の概要<br>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また、退職一時金の一部は、当社及び国内連結子会社が加入している中小企業退職金共済制度又は特定退職金共済制度から支給されます。                        | 1 採用している退職給付制度の概要<br>同左   |
| 2 退職給付債務に関する事項(平成17年6月30日)<br>(1) 退職給付債務 242,357千円<br>(2) 退職金共済資産 105,615千円<br>(3) 退職給付引当金(1) - (2) 136,741千円<br>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 | 2 退職給付債務に関する事項(平成18年6月30日)<br>(1) 退職給付債務 277,151千円<br>(2) 退職金共済資産 114,672千円<br>(3) 退職給付引当金(1) - (2) 162,478千円<br>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 |
| 3 退職給付費用 63,523千円   | 3 退職給付費用 40,899千円   |

(ストック・オプション等)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(自 平成17年7月1日至 平成18年6月30日)

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産       |           |
| 未払事業税        | 28,583千円  |
| 賞与引当金        | 29,142千円  |
| 委託研究開発費      | 10,514千円  |
| 連結会社間内部利益消去  | 51,993千円  |
| その他有価証券評価差額金 | 12,206千円  |
| 退職給付引当金      | 65,652千円  |
| 役員退職慰労引当金    | 153,253千円 |
| 投資有価証券評価損    | 10,005千円  |
| 固定資産売却損      | 49,764千円  |
| 固定資産除却損      | 18,391千円  |
| 税務上の繰越欠損金    | 13,279千円  |
| その他          | 43,753千円  |
| 繰延税金資産小計     | 486,541千円 |
| 評価性引当額       | 36,698千円  |
| 繰延税金資産合計     | 449,843千円 |
| 繰延税金負債       |           |
| 子会社留保利益      | 193,538千円 |
| その他          | 898千円     |
| 繰延税金負債合計     | 194,436千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 255,406千円 |

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               |           |
|---------------|-----------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 132,904千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 122,502千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

|                           | メディカル<br>事業<br>(千円) | メディカル<br>デバイス事業<br>(千円) | インダスト<br>リアルデバイス<br>事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|---------------------|-------------------------|--------------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |                     |                         |                                |            |                |            |
| 売上高                       |                     |                         |                                |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 3,871,792           | 1,516,527               | 2,500,401                      | 7,888,721  |                | 7,888,721  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 89,212              | 189,651                 | 595,118                        | 873,982    | (873,982)      |            |
| 計                         | 3,961,005           | 1,706,178               | 3,095,520                      | 8,762,704  | (873,982)      | 7,888,721  |
| 営業費用                      | 2,569,221           | 1,214,306               | 2,495,198                      | 6,278,726  | (11,459)       | 6,267,266  |
| 営業利益                      | 1,391,784           | 491,872                 | 600,321                        | 2,483,978  | (862,523)      | 1,621,454  |
| 資産、減価償却費及び<br>資本的支出       |                     |                         |                                |            |                |            |
| 資産                        | 5,099,245           | 1,789,936               | 4,661,850                      | 11,551,032 | 3,671,907      | 15,222,940 |
| 減価償却費                     | 162,406             | 26,178                  | 109,411                        | 297,996    | 37,842         | 335,839    |
| 資本的支出                     | 534,763             | 126,740                 | 251,148                        | 912,651    | 38,195         | 950,847    |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,817,599千円であります。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

|                           | メディカル<br>事業<br>(千円) | メディカル<br>デバイス事業<br>(千円) | インダスト<br>リアルデバイス<br>事業<br>(千円) | 計(千円)      | 消去又は<br>全社(千円) | 連結(千円)     |
|---------------------------|---------------------|-------------------------|--------------------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |                     |                         |                                |            |                |            |
| 売上高                       |                     |                         |                                |            |                |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 5,563,330           | 1,621,866               | 2,698,723                      | 9,883,921  |                | 9,883,921  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 150,190             | 314,198                 | 693,457                        | 1,157,846  | (1,157,846)    |            |
| 計                         | 5,713,521           | 1,936,064               | 3,392,180                      | 11,041,767 | (1,157,846)    | 9,883,921  |
| 営業費用                      | 3,733,367           | 1,524,755               | 2,780,937                      | 8,039,060  | (138,039)      | 7,901,020  |
| 営業利益                      | 1,980,153           | 411,309                 | 611,243                        | 3,002,707  | (1,019,806)    | 1,982,900  |
| 資産、減価償却費、減<br>損損失及び資本的支出  |                     |                         |                                |            |                |            |
| 資産                        | 7,077,624           | 1,857,576               | 4,656,537                      | 13,591,738 | 3,250,335      | 16,842,073 |
| 減価償却費                     | 212,660             | 60,165                  | 143,480                        | 416,307    | 33,285         | 449,592    |
| 減損損失                      |                     |                         |                                |            | 5,791          | 5,791      |
| 資本的支出                     | 1,343,542           | 154,756                 | 1,073,858                      | 2,572,156  | 22,995         | 2,595,151  |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル  
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤ  
ー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,418,019千円  
であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

|                           | 日本<br>(千円) | 東南アジア<br>(千円) | 北米<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |            |               |            |            |                    |            |
| 売上高                       |            |               |            |            |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 6,304,288  | 774,171       | 810,261    | 7,888,721  |                    | 7,888,721  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 1,211,509  | 1,695,064     | 3,663      | 2,910,236  | (2,910,236)        |            |
| 計                         | 7,515,797  | 2,469,235     | 813,924    | 10,798,958 | (2,910,236)        | 7,888,721  |
| 営業費用                      | 5,692,595  | 1,894,684     | 727,700    | 8,314,980  | (2,047,713)        | 6,267,266  |
| 営業利益                      | 1,823,202  | 574,550       | 86,224     | 2,483,978  | (862,523)          | 1,621,454  |
| 資産                        | 9,161,474  | 2,927,642     | 267,885    | 12,357,002 | 2,865,937          | 15,222,940 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....香港(中国)、タイランド

北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は862,523千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,817,599千円であります。

5 当連結会計年度において、米国に新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「北米」の区分を追加しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

|                           | 日本<br>(千円) | 東南アジア<br>(千円) | 北米<br>(千円) | 計<br>(千円)  | 消去<br>又は全社<br>(千円) | 連結<br>(千円) |
|---------------------------|------------|---------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益                 |            |               |            |            |                    |            |
| 売上高                       |            |               |            |            |                    |            |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 7,172,896  | 995,723       | 1,715,300  | 9,883,921  |                    | 9,883,921  |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 2,127,709  | 2,254,035     | 3,996      | 4,385,741  | (4,385,741)        |            |
| 計                         | 9,300,606  | 3,249,759     | 1,719,296  | 14,269,662 | (4,385,741)        | 9,883,921  |
| 営業費用                      | 7,149,882  | 2,579,836     | 1,537,236  | 11,266,955 | (3,365,934)        | 7,901,020  |
| 営業利益                      | 2,150,724  | 669,922       | 182,059    | 3,002,707  | (1,019,806)        | 1,982,900  |
| 資産                        | 8,905,703  | 5,309,713     | 533,483    | 14,748,900 | 2,093,172          | 16,842,073 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....香港(中国)、タイランド

北米.....米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は3,418,019千円であります。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

|                          | 東南アジア地域 | 北米地域    | その他の地域  | 計         |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円)                | 956,624 | 879,521 | 501,363 | 2,337,509 |
| 連結売上高(千円)                |         |         |         | 7,888,721 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 12.1    | 11.1    | 6.4     | 29.6      |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港(中国)、タイランド等

(2) 北米地域.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「北米地域」は、従来「その他の地域」として一括して記載しておりましたが、連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれている「北米地域」の海外売上高は357,641千円、連結売上高に占める割合は5.7%であります。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

|                          | 東南アジア地域   | 北米地域      | その他の地域  | 計         |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円)                | 1,077,519 | 1,690,384 | 874,888 | 3,642,791 |
| 連結売上高(千円)                |           |           |         | 9,883,921 |
| 連結売上高に占める<br>海外売上高の割合(%) | 10.9      | 17.1      | 8.9     | 36.9      |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

#### (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年7月1日<br>至 平成17年6月30日)         |           | 当連結会計年度<br>(自 平成17年7月1日<br>至 平成18年6月30日)   |         |         |  |           |         |            |        |
|--|-----------|--|---------|---------|--|-----------|---------|------------|--------|
| 1株当たり純資産額  | 1,300円75銭 | 1株当たり純資産額  | 716円07銭 |         |  |           |         |            |        |
| 1株当たり当期純利益                                       | 122円30銭   | 1株当たり当期純利益   | 68円01銭  |         |  |           |         |            |        |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益  | 67円95銭  |         |  |           |         |            |        |
|  |           | <p>当社は、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>650円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>61円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |         | 前連結会計年度 |  | 1株当たり純資産額 | 650円37銭 | 1株当たり当期純利益 | 61円15銭 |
| 前連結会計年度  |           |  |         |         |  |           |         |            |        |
| 1株当たり純資産額  | 650円37銭   |  |         |         |  |           |         |            |        |
| 1株当たり当期純利益                                       | 61円15銭    |  |         |         |  |           |         |            |        |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年7月1日<br>至 平成17年6月30日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年7月1日<br>至 平成18年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益                                      |  |  |
| 当期純利益 (千円)                                      | 899,081                                  | 1,078,193                                |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)                               | 25,000                                   |  |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (25,000)                                 | ( )                                      |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円)                               | 874,081                                  | 1,078,193                                |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株)                               | 7,146                                    | 15,852                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益                               |  |  |
| 普通株式増加数 (千株)                                    |  | 22                                       |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 |  |  |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年 7月 1日<br>至 平成17年 6月30日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年 7月 1日<br>至 平成18年 6月30日) |
|--|---|
| <p>(新株予約権の付与)</p> <p>当社は平成17年 8月18日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成17年 9月22日開催予定の第29回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対して、新株予約権を無償で発行するものであります。</p> <p>(2) 新株予約権発行の要領</p> <p>新株予約権の割当を受ける者<br/>当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数<br/>当社普通株式 190,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p> <p>新株予約権の総数<br/>1,900個を上限とする。</p> <p>なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。(ただし、に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>新株予約権の発行価額<br/>無償で発行するものとする。</p> <p>各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額<br/>新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額にに定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> |   |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成16年7月1日<br/>至 平成17年6月30日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成17年7月1日<br/>至 平成18年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。）のうちいずれか高い方に1.03を乗じた金額（1円未満は切り上げ）とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{払込額または譲渡価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行または処分株式数}}$ <p>さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が会社分割を行う場合、ならびに当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間<br/>平成20年11月1日から平成23年10月31日まで<br/>新株予約権の行使の条件</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</li> <li>2. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</li> <li>3. その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</li> </ol> |   |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>(自 平成16年7月1日<br/>至 平成17年6月30日)</p>   | <p style="text-align: center;">当連結会計年度<br/>(自 平成17年7月1日<br/>至 平成18年6月30日)</p> |
|---|---|
| <p>新株予約権の消却</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は、取締役会決議により無償で消却することができる。</li> <li>2. 新株予約権者が、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員たる地位を失い、権利を喪失した場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。</li> </ol> <p>新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。</p> |   |

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分             | 当連結会計年度<br>(自 平成17年7月1日<br>至 平成18年6月30日) |          |
|----------------|--|----------|
|                | 金額(千円)                                   | 前年同期比(%) |
| メディカル事業        | 5,798,030                                | 148.0    |
| メディカルデバイス事業    | 1,963,922                                | 123.9    |
| インダストリアルデバイス事業 | 2,253,664                                | 106.4    |
| 合計             | 10,015,617                               | 131.4    |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分             | 当連結会計年度<br>(自 平成17年7月1日<br>至 平成18年6月30日) |          |
|----------------|--|----------|
|                | 金額(千円)                                   | 前年同期比(%) |
| メディカル事業        | 5,563,330                                | 143.7    |
| メディカルデバイス事業    | 1,621,866                                | 106.9    |
| インダストリアルデバイス事業 | 2,698,723                                | 107.9    |
| 合計             | 9,883,921                                | 125.3    |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先           | 前連結会計年度<br>(自 平成16年7月1日<br>至 平成17年6月30日) |       | 当連結会計年度<br>(自 平成17年7月1日<br>至 平成18年6月30日) |       |
|---------------|--|-------|--|-------|
|               | 金額(千円)                                   | 割合(%) | 金額(千円)                                   | 割合(%) |
| (株)ゲッツブラザーズ   | 1,908,591                                | 24.2  | 2,353,556                                | 23.8  |
| アボット ラボラトリーズ社 | 719,288                                  | 9.1   | 1,589,653                                | 16.1  |